2021 年 4 月号　　題字　一萬田 尚登 第 5 代日印協会会長

月刊 インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 118 年）

日米豪印首脳テレビ会議

上：中央に菅義偉総理、その右に茂木敏充外務大臣
（首相官邸 HP より）

左：インド側の画面。右はモディ首相、
左は上からバイデン米国大統領、菅総理、
モリソン豪州首相
（インド首相府 HP より）

目次

1. 2021 年度予算理事会 報告 ･･･ P. 3
2. 映画で深めた相互理解―「日本インド学生会議」オンライン発表会 ･･･ P. 8
3. インドニュース（2021 年 2 月-3 月） ･･･ P. 12
4. イベント紹介 ･･･ P. 23
5. 新刊書紹介 ･･･ P. 24
6. 掲示板 ･･･ P. 26

広告削除後、目次とページを合わせるために空白ページをいれております。

1. 2021 年度予算理事会 報告
The Board Meeting of the Directors

日印協会 事務局長　西本達生

表記理事会は、今年も新型コロナウイルス感染症拡大という異例の事態下、昨年度に続き電磁式による決裁で評決がなされました。2021 年 4 月から始まる新年度事業計画案ならびに実行予算案が承認されましたので、ここに会員の皆様にお知らせいたします。

１．決議事項

第一号議案 2021 年度（令和 3 年度）事業計画の承認について（決議事項）

事業計画案を電子メールにて各理事に送付し諮ったところ、「2021 年度事業計画書（案）」が、全理事の電磁式記録によって原案通りに承認されました。　以下に内容を転載いたします。

第一号議案

2021 年度(令和 3 年度)事業計画

令和 3 年度事業計画の概要を以下に報告します。

昨年から、中国武漢に端を発し世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症（以下コロナ禍）は、我が国とインドの二国間関係にも政治・経済・人的交流などあらゆる面で多大な影響を及ぼしました。

日印両国関係において最も象徴的なイベントである首脳相互訪問は、2019 年度はインド国内事情で中止されましたが、2020 年度はコロナ禍のため実現しませんでした。

しかしながら、日印の首脳レベルが出会う場は、2020 年度中に二度ありました。一回目は 2020 年 4 月に当時の安倍総理とモディ首相との電話会談で、新型コロナウイルス対策に一致協力して立ち向かい、収束した後の世界において日印関係を一層深化させるために、両国間で緊密に連携していくことで一致しました。

その後 9 月になって、突然の安倍総理辞任表明がありましたが、いち早く 9 月 16 日に後継の菅義偉総理とモディ首相の初の電話会談が行われ、さらに翌月には、日米豪印の 4 か国外相会談が開かれるなど、菅内閣においても「自由で開かれたインド太平洋」戦略の継続発展が図られるものと期待されます。

それらの内容とその意義を振り返り、日印関係を政治、経済、人的交流の面から展望したうえで、日印協会として次年度の活動方針を探ってみたいと思います。

I.　日印関係の現状と展望

まず当時の安倍総理が退任するにあたり、昨年 9 月 10 日にモディ首相に電話で、これまでの友情と信頼関係に謝意を表し、相互訪問時の様々な思い出を語りました。また前日 9 日に署名した日・インド物品役務相互提供協定（ACSA）を称え、ともに国際社会の平和と安全に一層積極的に寄与することを約束しました。

その後 9 月 16 日に就任した菅総理は、中国の習近平との会談より 4 時間早いタイミングでインドのモディ首相と電話会談を行い、安倍前総理との間で飛躍的に強化された日印関係を一層強固なものにすることを確認し合い、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、米・豪を加えた 4 か国の協力を強化する方針で一致しました。いわゆる「クアッド」と称されるこの 4 か国が一致団結して、このインド太平洋地域の脅威に対する取り組みのフレームワークを築きつつあります。しかし、10 月に東京で開催された対面による 4 者会合で、インドのジャイシャンカール大臣の発言を精査すると、インドは他の参加国に比べて、やや積極性の点で温度差が感じられました（識者の指摘）が、直近の 2 月 18 日開催の外相オンライン会議では、ともに協力する姿勢が見られたことは大きな一歩と言えます。

また「日印特別戦略的グローバルパートナーシップ」についても、菅内閣でも「さらなる高みに引き上げる」ことを確認、安全保障、経済両面で協力することでも一致しました。

さらに具体的な合意として、インドでの高速鉄道事業や人的交流を促進すること、日本での外国人労働者受け入れ拡大に向けた在留資格「特定技能」制度に関し、近く協定覚書に署名する見通しであることを確認し、最後に新型コロナが収束した後に恒例の相互訪問を再開することも申し合わせたことなど、安倍前総理のときと変わらぬ緊密さが菅総理においても確認されました。

インドの内政・経済に目を転じると、内政では、モディ政権による農地改革法を巡り農民のデモが各地で起きており、経済面ではコロナ禍で大都市のロックダウンなどの措置が取られ、2020 年 4 月に新車販売がゼロを記録するなど厳しい影響を受けました。現地の日系企業も工場の稼働の停止を余儀なくされ、邦人の帰国も相次ぎ、さらに帯同家族も緊急帰国させるなどの対応も強いられました。

下期に入り、インド国内の感染者数が一日に 1 万人前後まで沈静化してきたタイミングで、日本企業の駐在員も復帰を始めて、工場のオペレーションも再開しています。（概略 1 万人強の感染拡大前の在留邦人数が、現在 5～6 千人レベルまで戻ってきているといわれる）

またインド政府は、Aadhaar Card（日本のマイナンバーカードに相当）で、農民や低所得者中心に給付金を支給、さらに同システムを駆使してワクチン接種や感染者接触履歴の把握（日本の COCOA に相当）など、予防システムが機能しており、事態が鎮静化しつつあります。帰国を踏みとどまった駐インド大使以下、大使館の方々もようやくインド国内出張が解禁され、経済活動が再開されつつある状況にあります。

このような状況を受けて、日本の企業進出の再開に期待するのでありますが、新幹線プロジェクトの大幅な遅れの報道にも反応し、やはりインドは難しいなどの声が出てきており、正常化にはまだほど遠いものがあります。

しかしながら、日本とインドの関係は世界でも最も可能性を秘めた二国間関係であり、ともに地域や世界の平和と繁栄に貢献すべき、歴史ある二国間関係を新しい分野に広げ、さらなる交流を強化しなければなりません。

幸い、テレワークのもとでも、月刊誌「月刊インド」と季刊誌「現代インド・フォーラム」は定時に発刊できているほか、民間各団体が企画実施するインドに関する各種ウェブセミナーや文化行事などを会員の他、ホームページを通じて一般に紹介しています。

このような背景から日印協会の立場として 2021 年度にいかに役割を果たしていくか、活動方針を提示させていただきます。

II. 当協会の新年度における活動目的、主要事業

1. 定款による当協会の目的と事業分類

毎回記述していますが改めて述べますと、そもそも当協会の目的と事業分類は、定款によると次の通りです。

公①　インドの政治、経済、文化などに関する情報収集、調査、研究
公②　日本人とインド人との交流促進の場の提供
公③　講演会の開催、更に機関紙の発行を通じたインド及び日印関係に関する知識、情報の普及及び啓発
公④　文化行事等の開催及び後援などによる文化交流の促進
公⑤　日印双方の政府・関係団体に対する提言、さらにこの法人の目的を達するために必要な事業

上記に即して実施している経常的な事業を分類すれば、下記の通りとなります。

(1) インドの政治、経済、社会、文化に関する情報収集、調査を行い、それらを講演会や機関誌『月刊インド』や web 季刊誌『現代インド・フォーラム』を通じての紹介　(公①)
(2) 当協会のホームページを一段と機能を充実するとともに、フェイスブックを通じたインド関連情報の発信とインド・ネットワークの拡充　(公③)
(3) 日本企業のインド進出に対するアドバイスや企業の方々を対象として講演会の開催および個別の照会に対するアドバイス、さらに大学や大学院の「インド紹介講座」に対する支援や学生団体の交流事業への支援　(公③)
(4) インドの社会や歴史に関する行事、更に舞踊や音楽などの文化行事を行う団体及び個人に対し後援するとともに、ナマステ・インディアをはじめ各種拡がりを見せている日本各地のインド祭関連への参加並びに支援。若者の交流支援　(公④)
(5) 日印協会交流会、各種レセプション、セミナーなどを通じ、在日インド人コミュニティーとの連携を深め、さらにインド各地の印日協会や経済団体との交流促進　(公②)

2. 新年度の重点事業

日印協会としては、2021 年度においても、インドにおける新型コロナ感染状況の改善と歩調を合わせながら、文化交流、人的交流やビジネスの拡大に寄与するために、会員のみならずインドに関心のある各方面の人々を支援し、また、法人会員企業や法務・税務関連ファーム、日本大使館・領事館や在日インド大使館、さらに JETRO や JICA など政府系機関、日印経済委員会や経団連、在日インド商工協会など内外の官民関係各位の役に立つように、支援・協力していきます。

日印協会の財産の一つである、1903 年設立以来継続している機関誌『月刊インド』も、現存するページのデジタル化を終え、一昨年度にアーカイブ化作業を終えました。今年度は公益性の観点から、資金の目途が立てば、一般に公開する措置を考えていきたいと思います。

この『月刊インド』は、会員が気楽に読める月刊誌ですが、歴史的にみると政治、経済、文化、人的交流など日印関係全般につき貴重な情報源となってきました。

最近では記事の幅も広がり、インド人から英文での寄稿の採用も始めました。これは、インド人会員の為だけではなく、国際経験のある邦人の会員からも、生で伝わると高い評価を得ています。

同誌に毎号掲載している「インドニュース」は、インドの情勢と日印関係の現状を簡潔にまとめた資料として、重要性を増していると考えます。このニュースは、日印協会からの要請に応じ、外務省南西アジア課が在インド在外公館からの報告やマスコミ報道を簡潔に整理分類し、注目すべきことについてはコメントを付すものであり、信頼性の高いもので、外務省、在外公館と特別の関係を持つ日印協会ならではのものと自負しています。

また 2015 年 9 月に発足の「現代インド研究センター」は、センター長を平林 博理事長が兼務し、国際政治学者堀本武功先生と小島 眞拓殖大学名誉教授のお二人を上席研究員（Senior Fellow）とし、より充実した Web 版季刊誌『現代インド・フォーラム』（年 4 回発行）の企画編集と発行を続けています。この季刊誌は、国会図書館への送付のほか、協会の Web サイトにのみ掲載しているのですが、ベテランのみならず新進気鋭の学者・研究者、とりわけ最近ではインド人研究者、マスコミ人などによる英文の論文の掲載を通じて、機関誌『月刊インド』同様、深みのある論文集になってきました。英語論文の場合は、簡単な日本語訳（抄訳）を付しています。

この季刊誌を一層充実させることにより、インドの目まぐるしく変動する政治・経済の情勢や日印関係の課題などにつき深く分析し、内外の学者・研究者や実務家の皆様のために提供していきます。

なお、同誌の特集、論文テーマ、執筆候補者などにつき、編集部としては役員の皆様からのご提案を歓迎しています。

事業としては、一昨年 11 月にインドビジネス法務を包括的に扱ったシンポジューム（平林理事長が座長）を開催、協会として初めての試みとなりました。 会員からの要望により法務に関するセミナーを再度企画することと、ほかに税務・会計に関する企画も考えていくこととしましたが、新型コロナのために企画段階で中止を余儀なくされました。コロナ禍が収まるであろう本年下期に、ソーシャルメディア手法などを使うことも含めて考えていきたいと思います。

引き続き、既存の会員は勿論、今後インド進出を計画している企業や、日印関係に寄与する団体・企業に対する情報提供や、相談活動にも力点を置いていきます。

3. 会員の状況

（1）法人会員：

協会の活動と財政基盤を支えるべき法人会員の数は、今般のコロナ禍で大幅減少に至りました。

2021 年 2 月末現在 124 社 （特別法人会員 49 社、一般法人会員 75 社）となり、昨年度末に対し退会 11 社、入会 2 社で±9 社減、さらに特別会員で、退会は思いとどまっていただいたものの、口数減とされたところもあり、これまでにない規模の会費収入の減額を余儀なくされることとなりました。また現下の情勢に鑑み、特例として、退会を希望した 7 社の法人会員を説得し、1 年間の休会として協会のサービスを継続提供する代わりに、一年後の復帰を目指していただくことにしました。休会会員からは会費納入はありません。来年度には、さらに退会・休会を考えておられる会員企業もあり、予断を許さない状況にあります。

この時期に新規に特別法人として入会いただいたのは、三重県に本社を構えインド人社長のバイオマスパワーテクノロジー株式会社とインドに投資とゲームソフトなどコンテンツ事業の展開を図る株式会社アカツキの 2 社です。

対して、永らく特別法人会員として支えてもらった **DOWA サーモテック社、インドステイト銀行、**一般法人会員である、**バンク・オブ・インディア東京、東洋インキホールディングス、コックス・アンド・キングス・ジャパン、サンウェルソリューションジャパン、高砂熱学工業、一般財団法人 MRA ハウス、第百ゼネラル、株式会社デリー、特定非営利法人日印国際産業振興協会、資生堂（但し 6 月退会を決定）、コグニティリサーチラボ（2021 年 12 月退会決定）**の 13 社が退会或いは予定となりました。

退会の理由は、コロナ禍の影響を受けた事業不振で対外活動を一律カットといった理由のほか、特にインド企業からは法人会員としてのメリットが少ないなどもありました。

当協会としては、退会希望企業に対しては、理事長以下事務局はその人脈を使い、担当部局さらには役員に対し日印関係の発展と将来性をご説明するとともに、CSR の観点からもご支援いただきたいとその都度翻意を促してきました。成功する場合もありますが、昨今の新型コロナによる事業や利益の縮小などにより、説得に応じていただけない結果となることが少なくありません。事務局としては、力不足を痛感するこの頃であります。

数年来、インド企業に対する勧誘活動を活発化させ、一定の成果を得てきました。インド企業は特に、目に見える実益を目的に加入するところが多く、長期的なメリットや CSR の観点について重要性を置かないところも少なくなく、せっかく加入に成功しても 2～3 年で退会というケースが少なくない状況です。予算不足のために、英語を使った活動が少ないことも原因の一つとみられ、事務局としては忸怩たるものがあります。

新規法人会員の獲得に向け、会員各位や協会役員の皆様の特段のご支援をお願いしたいと思います。

インド進出日系企業数は、2020 年時点の数字が公表されていませんが、推定 1,500 社を超えていると言われています。（2019 年 10 月時点で 1,454 社　在インド日本大使館発表）

各企業とも、インド市場を海外で数少ない重要マーケットと位置付けていることに変わりはありません。チャイナリスクの回避先がベトナムほか一部アセアン諸国に向かい、インドは出遅れ感があります。モディ首相はこれを挽回すべく、法人税減免などいろいろなインセンティブを模索しています。コロナ禍もピークアウトが見られるようになれば、インドに新規進出や工場の増設を考える企業も出て来るのではないかと予想されます。当協会としても、その動きを捉えて、企業各社に少しでも役立て、結果として会員増強に繋がるよう努めていく方針です。

新年度予算としては、コロナ禍前のレベルへの回復を果たすべく挑戦したいと思います。

(2) 個人会員：

2021 年 2 月末現在で 347 人、昨年同期比 47 人減となりました。うち、インド人会員 38 人（昨年同期 38 人）、学生会員 17 人（昨年同期 17 人）と構成内容には大きな変動はありません。個人会員はコロナ禍の影響はさほど受けていないとみていますが、高齢な会員の方のご辞退と、相入れ替わって壮年の新入会員が少しあり、いわば新陳代謝が起きているように感じています。 新年度は、自然減ともいえる逆風状況ではありますが、昨今の日本のメディアによるインドについての報道が活発化しており、日本人の関心の高さを今後期待し、一年前のレベルであるところの 400 人に目標を掲げて努力する予算としました。

4. 2021 年度予算　（詳細は添付資料の 2-1 及び 2-2 をご参照）

(1) 事業活動収入は、約 29.5 百万円と前年予算に比して約 380 万円の減を見込みます。法人会員減の流れは受け入れざるを得ず、苦しい台所となる予想。しかしながら、主たる収入源の法人会員および個人会員の会費増のために、引き続き会員勧誘には最大限努力する所存です。

(2) 対して事業活動支出は、出を制す基本方針を変えず、上期開催行事の抑制とさらに人件費据え置きなどで、31.9 百万円と前年度より 230 万円減とします。

(3) その結果、事業活動の経常収支額では、240 万円の赤字を見込みます。

以上

第二号議案 「2021 年度予算（案）」の承認の件（決議事項）
については、「2021 年度予算（案）」が、全理事の電磁式記録によって原案通りに承認された。

第三号議案「評議員会の招集」の承認の件（決議事項）
については、「評議員会の招集」は、恒例通りに、来る 5 月下旬か 6 月上旬の評議員会の招集の日程にて開催することで、全理事の電磁式記録によって承認された。

「会員の状況」（報告事項）については、開催通知書に添付された「会員の現状」にて、報告した。

なお、4 月早々、医療法人社団 育健会様に特別法人会員としてご入会いただきました。次ページに 2021 年 4 月現在の会員名簿を掲載します。

公益財団法人 日印協会　法 人 会 員

（五十音順 2021年4月現在）

特別法人会員 50社	株式会社アカツキ	株式会社大和証券グループ本社
	医療法人社団 育健会	株式会社ディア
	伊藤忠商事株式会社	一般財団法人東京芸術財団
	ウェブスタッフ株式会社	株式会社東芝
	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	株式会社東横インホテル企画開発
	株式会社NTTドコモ	トヨタ自動車株式会社
	キヤノン株式会社	株式会社豊田自動織機
	国際縄文学協会	豊田通商株式会社
	国際スポーツ振興協会	日本航空株式会社
	公益財団法人 国際文化会館	株式会社日本視聴覚社
	株式会社國商	日本製鉄株式会社
	コグニティブリサーチラボ株式会社	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社
	小島国際法律事務所	東日本旅客鉄道株式会社
	株式会社小松製作所	株式会社菱法律経済政治研究所
	Corporate Catalyst India Pvt.Ltd.	株式会社日立製作所
	株式会社ジャパンペガサスツアー	フィデル・テクノロジーズ株式会社
	株式会社シンリョー	松田綜合法律事務所
	スズキ株式会社	丸紅株式会社
	住友商事株式会社	株式会社ミスズ
	世界開発協力機構	三井物産株式会社
	世界芸術文化振興協会	三菱ケミカル株式会社
	全日本空輸株式会社	三菱商事株式会社
	双日株式会社	武蔵野メディカル株式会社
	第一三共株式会社	株式会社ライズ・ジャパン
	有限会社ダイメックス	ランプの宿株式会社
一般法人会員 75社	株式会社IPパートナーズ	東洋アルミニウム株式会社
	有限会社イートウェル	東レ株式会社
	株式会社 Willings	株式会社中村屋
	株式会社運動会屋	ナンギア・アドバイザーズ
	エア・インディア リミテッド	西村あさひ法律事務所
	株式会社エイチ・ティー・エル	日印ビジネス支援協会 株式会社
	株式会社エトワール海渡	日産自動車株式会社
	エン・ジャパン株式会社	日本通運株式会社
	沖印友好協会	日本電気株式会社
	鹿島建設株式会社	株式会社ニフコ
	株式会社熊谷組	公益財団法人日本交通公社
	鴻池運輸株式会社	一般財団法人 日本国際協力センター
	山九株式会社	日本放送協会
	ＪＦＥスチール株式会社	野村ホールディングス株式会社
	JGreen Power Private Limited	ハイカル ジャパン
	株式会社ジェイティービー	株式会社ハウラー
	株式会社システムコンサルタント	株式会社博報堂
	株式会社資生堂	パナソニック株式会社
	有限会社シタァール	阪和興業株式会社
	品川イーストクリニック	株式会社ピーアイ・ジャパン
	株式会社商船三井	日立造船株式会社
	スタンダードチャータード銀行	株式会社日吉
	住友重機械工業株式会社	富士通株式会社
	住友電気工業株式会社	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
	ZEUS Law	前田建設工業株式会社
	セコム医療システム株式会社	株式会社みずほ銀行
	ソフトバンクグループ株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
	SOMPOホールディングス株式会社	株式会社三井住友銀行
	ダイキン工業株式会社	三菱重工業株式会社
	大和ハウス工業株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
	株式会社タマイ インベストメント エデュケーショ	株式会社ヤクルト本社
	TMI総合法律事務所	株式会社安井建築設計事務所
	ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド	ヤマハ発動機株式会社
	帝人株式会社	ユーピーエルジャパン合同会社
	株式会社テクノロジーOne	株式会社LIXIL
	株式会社デンソー	学校法人立命館
	株式会社電通	YKK株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社	

年度内退会法人：インドステイト銀行　東洋インキSCホールディングス株式会社
バンク・オブ・インディア　コックス・アンド・キングス・ジャパン　株式会社デリー
Sunwell Solutions Japan　DOWAサーモテック株式会社　一般財団法人MRAハウス
高砂熱学工業株式会社　第百ゼネラル株式会社　特定非営利活動法人日印国際産業振興協会

年度内入会法人：　株式会社アカツキ　バイオマステクノロジー株式会社

2. 映画で深めた相互理解
「日本インド学生会議」オンライン発表会
Mutual Understanding Deepened in Movie
Japan India Student Conference

ジャーナリスト　広瀬公巳　個人会員

日本インド学生会議（JISC : Japan India Student Conference）は、日本とインドの学生が長年交流を続けている国際学生会議だ。双方の学生が参加する会議をきっかけに、インドへ留学することを決意する学生もいれば、外資系の企業に就職したり、公的機関に勤めることになった学生も少なくない。留学や、海外インターンとは少し異なるアプローチで、学生ならではの国際的な活動を開始する受け皿になっている。

これまでに計 23 回の会議が行われ、日本の学生がインド各地を訪れたり、逆にインドの学生が日本を訪れて交流を深めてきた。ところがである。今回はコロナ禍の影響で予定されていたインド訪問が難しくなり、初めてのリモートでの開催となった。すでに知り合いの友人がオンラインで交流を深めるのであればリモートも悪くはないだろう。だが初めて顔合わせをするメンバーが会議を行うのに最初からリモートでは大変だ。学生たちが何に挑み、何を学ぼうとしたのか報告する。

日本インド学生会議ポスター（ＨＰより）

1.　リモート会議に挑戦

なんとかリモートで、つまり日印の学生がそれぞれの国にいながらにして、相互理解を深め、共通の経験をすることはできないものか。そんな問いに答えてくれたのが「映画」だった。インドは言わずと知れた映画大国。世界一の制作本数で、歌って踊ってのボリウッドから、シリアスな社会問題を扱ったものまで幅広いジャンルの映画がある。一方の日本もインドに負けない映画大国だ。クロサワ、ミヤザキといった著名な監督もいる。

ひとつの国を手早く知るのには、その国を訪れることが一番だが、その次はというと、映画だろう。ストーリー、キャスト、音楽など、メディアが持つすべての要素を取り込んだ総合芸術で、テーマもその国の関心のテーマを扱っているので、幅広く文化を知ることができる。わかりやすいストーリーで社会問題の本質を描き、台詞も心に刺さるものが厳選されている。

日本とインドの学生が、同じ映画をみて意見を交換する。そうすれば、コロナ禍の中でも、同じ経験をすることができる。日本で友人同士が映画を見るときでも同じだろう。同じ時間を過ごすことで意見を交換したり共感しあったりすることができる。

2.　カレーでアイスブレイク

実は、筆者がこの会議に関わらせていただくことになったのは、双方の学生のリモートでの共同作業がすでに完成に近づいていた時だった。会議で講演をするよう依頼を受けた。日印の学生の参考になるような話をできるのか。相手の顔や反応が見えないリモートの会議はちゃんと話を聞いてもらえているのか心配になった。

日本側メンバー定例会の様子（活動報告書より）

「アイスブレイクのようなものをやってはどうでしょうか」

事務局との打ち合わせで学生さんの方からそんな提案を受けた。堅苦しい話をプレゼンする前に、会議にリラックスして参加できるように、氷を融かすように雰囲気を和ませる仕掛けを作ってはどうか、というのだ。コロナ禍のリモート開催で制約があるのなら、むしろ新しいことに挑戦し楽しく明るく議論できる場にしてみたいと筆者も提案を素直に受け入れることにした。リモートならではの取り組みだ。

2021 年 2 月 21 日の、本番当日。

日本とインドの学生に、「好きなカレーは何か」をオンライン投票してもらった。日本とインドの共通の関心事で、互いの違いや共通点を見つけられるものとして、カレーほど優れたものはない。オンライン会議システムのＺＯＯＭの投票の書式の設定も学生さんにお任せし、筆者は選択肢のカレーの種類を選んだ。(1) ほうれん草 (2) 豆（3）バターチキン（4）そのほか。4 つの選択肢から好きなカレーを参加者に選んでもらった。

オンラインで即座に結果が出た投票の結果、日印ともに、人気ナンバーワンはバターチキンとなった。へえ、そうなのか、と筆者自身、投票結果に驚きながら、オンラインであっても、互いの意見を知ることができ、むしろお互いの顔が見えないからこそ、本音を出すことができる面もあるものだとも感じた。

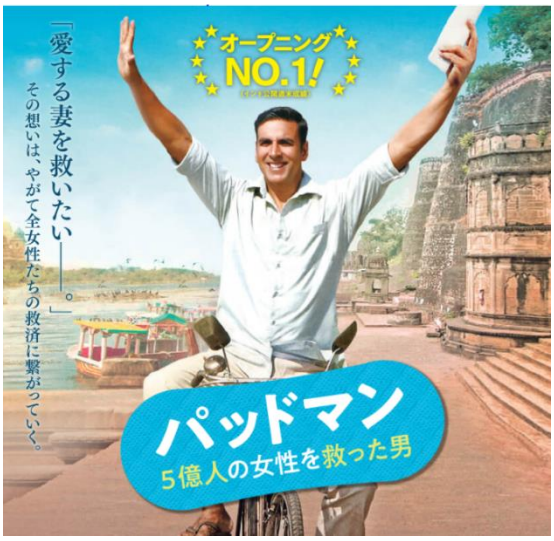
そんなアイスブレイクを経て、筆者は、映画とＳＤＧｓの関係についてパワーポイントの資料を共有しながら話しをさせていただいた。第 24 回の日本インド学生会議のテーマは、「映画を通して語る、インドと日本の社会問題×ＳＤＧｓ」だ。

3.　映画にみるＳＤＧｓ

講演では 3 つの映画を紹介した。『Toilet - Ek Prem Katha（トイレ　ある愛の物語）』、『パッドマン　5 億人の女性を救った男』、『ロボット 2.0』。いずれも女性の地位や衛生の問題、環境問題などＳＤＧｓの問題と深く結びついている。単なる娯楽大作ではない。

一つ目の『Toilet - Ek Prem Katha（トイレ　ある愛の物語）』。主演は主演作を次々とヒットさせ、インドを代表する俳優となったアクシャイ・クマール。その名優が演じる主人公は、田舎に住む男ケーシャヴ。父と自転車屋を営みながら暮らしていたが、列車のトイレで知り合った女性にひとめぼれをし二人は結婚する。ところが、新婚初夜が明けた朝、妻を待っていたのは女性たちが、屋外で排泄をしにいくトイレ・パーティーだった。実は村の家にはどこもトイレがない。家にはトイレがあるものと思っていた妻はびっくり仰天。トイレがないことを知っていたら結婚なんかしなかったとケーシャヴに訴える。。。映画からは、インドの女性の地位の現実を知ることができ、トイレについての衛生環境についても学ぶことができる。

二つ目の映画は、日本でも公開されて話題になった『パッドマン 5 億人の女性を救った男』。インドで生理用品の開発と普及に人生をささげた男性を描く驚きの実話。主人公はインドの町工場に務めるラクシュミ。自分の妻が生理中にぼろ布を使っていると知りナプキンの構造を独自に研究。女性の生理用品の開発などする価値はないという、いわれのない偏見や容赦ない差別を乗り越えていく。



ＤＶＤ・映画『パッドマン』公式ＨＰより

この物語にはアルナーチャラム・ムルガナンダム氏という実在のモデルがいる。映画を通してインドの社会問題を知ることができる恰好の作品だ。そして映画を通してわかるのは、難しい問題に解決策を見つけることができるのは問題に巻き込まれている当事者ではなく、当事者の問題を理解している近くにいる人だということも理解できる。主人公のラクシュミも自身が生理に悩む女性ではなかったが故に、これまでの文化的背景や習慣に囚われることなく、ナプキンの開発というドラスティックな解決策を生み出せた。

ジェンダーや衛生、貧困などの社会問題のほかにもインドの映画は新しい視点と情報を提供してくれる。

三つ目に紹介した作品は、『ロボット 2.0』だ。『ムトゥ踊るマハラジャ』の主演で知られるラジニカーントが主人公を演じた。ある日突然、インドの町からスマートフォンが消え、携帯業者や通信大臣がスマホに殺されるという謎の殺人事件が発生するという物語だ。消えたスマ

ホの行方を追っていた主人公の博士は、大量の数のスマホが合体して巨大な怪鳥に変身していることを突き止める。人々を襲いだした巨大怪鳥から人類を守るためにこの博士がロボットとして奮闘する。

映画で描かれているのは、スマホに蓄積されたビッグデータが人間性を危機に追いやっている現実だ。怪物のキャラクターに鳥が選ばれた。自然破壊で行き先を奪われ、化け物に変化するしかなかった。環境問題の視点も織り込まれていて、近未来のデータ社会を考えさせられる内容になっている。娯楽大作の形をとりながらも過密なデータ通信が人間同士の理解をかえって難しくしているという問題を突き付けている。それがインドの映画だ。

4. 日本とインドの学生発表

こうした筆者のプレゼンより何倍もよかったのが会議での日本とインドの学生の報告だった。映画を使った学生さんの発表はいずれも印象的だった。インドと日本の共通の課題を見つけ出し、交互に橋渡しをしながらのプレゼンテーション。個別の具体的な事例やグラフを使った情報を交えながら、ＳＤＧｓの解決策案も示されていてどれも秀逸だった。

貧困や格差。シングルマザー。ネットいじめ。コロナ禍の中で差別にあう医療従事者。気候変動と激甚災害。エネルギー政策。食品ロス。ヒマラヤの氷河。様々なＳＤＧについて、それぞれの思いを、それぞれの自分の言葉で語ったことが、特に貴重に感じた。

会議を終えて日本とインドの学生のそれぞれに映画を通してこれからももっと理解を深めてほしいと感じた。特に日本の学生には、これからもインドの社会問題に目を向けてほしい。インドはＳＤＧｓの現場が余るほどにある。それを追っていくと、インドにとどまらず人類共通の課題を学ぶことができる。インドの場合、そうしたＳＤＧｓの課題が、あからさまに見える形で表れていることが特徴だ。例えば、インドでは女性に対する酸攻撃の映画が公開され深刻な現実を観衆に突き付けた。訓練されたジャーナリストでも簡単に扱うことはできないような難しい問題でも、インドの映画は目を背けようとはしない。そして問題を隠さず共有することよって解決策がより早く見つかることもある。

インドの学生には、日本のアニメにもっと注目してほしいと思う。インドでは 2019 年に、新海誠監督の映画『天気の子』が公開された。これは自然との向き合い方をテーマにした作品だ。環境破壊を考える際にはデータや科学の論理性だけではなく人間の直観も大事になる。日本のアニメは音楽も有効に使って聴衆の感性に直接訴えかける。例えば宮崎駿監督の『風の谷のナウシカ』も戦争をする人間を批判し自然との共生を描いた。勧善懲悪の単純なストーリーを否定し、子供むけのアニメのように見えるかもしれないが実は大人へのメッセージであり未来社会への警告でもある。その源流に流れる自然との調和は、インドが得意とする部分でもある。自然への畏敬の念は、インドと日本が共有できる非常に大切な感覚だ。

会議当日の広瀬のプレゼンの画像の一部

5. 映画を通した協働作業

会議では、和太鼓とタブラというお互いの打楽器の演奏交換という文化イベントも行われたほか、会議の後には改めて交流会も開かれた。会議後に作成された実施報告からも学生さんたちの苦労がうかがえる。「実際に会ったことがないのでお互いの関係を作るのが大変だった」「すべて英語だったので、理解が追いつくのに苦労、自分の考えを英語で流暢に表現することができなかった」「インターネットの接続不良とネットワークの問題に苦しんだ」など、悩みもあったようだ。ただ、「最初は少し恥ずかしくシャイになったが、時間がたつと克服することができた」といった感想もあった。

オンラインで会議を開催したことの評価も様々だ。「オンライン会議を楽しむことができた」「パンデミックが続く場合はオンラインセッションをまたやってほしい」という声がある一方で、オンラインよりも対面の交流のほうが大切だと、これまでの会議の形式に戻ることに期待を寄せる意見もあった。

今後の日本とインドの関係についても様々に考えが深まったようだ。「双方が様々なことを共有しているということが会議を通してわかった」「インドでは日本文化への関心が高いのに、日本では残念ながら、インドをよく知っている人はまだ多くない」とインドの文化や社会問題などに関心のある日本人が増えることを願うインド側からの生の声が印象的だった。一方で、日本の学生からは、インド側の学生とのグループワークで英語学習へのモチベーションが得られたという意見もあり、今後の学習に向けての刺激になったようだ。

4チームによるオンライン発表　活動報告書より

参加した学生さんたちは議論を重ね共同作業をすることで、深く心に刻まれた貴重な思い出になったことと思う。今後もインドと日本の若者が未来社会の理想像を共有していってほしい。メディアの仕事の経験者としてあえてお願いを言うのなら、今後も正しい情報に基づいて問題に取り組んでほしいと思う。若い人たちの生の声に接することができてとても光栄に感じた。コロナがこれからどうなるのかまだまだ分からない状態だが、また一緒に考えたり、お手伝いしたりできる機会があることを願っている。

次回は、状況を見ながらではあるが、インドを訪問しての交流会議を目指しているということだ。学生の意見の中には、感染症が収束した後にはみんなで集まり、カレーを食べながら話し合いたいという希望も寄せられていた。その時には、ほうれん草カレーがいいのか、豆カレーがいいのか、バターチキンがいいのか、大いに議論してほしいと思う。（了）

※日本インド学生会議は、学生中心の活動に各方面の支援が寄せられている。以下に、第 24 回会議の後援等の情報を転記しておく。

【後援】外務省、在日インド大使館、公益財団法人 日印協会、独立行政法人 国際交流基金
【協賛】公益財団法人 三菱 UFJ 国際財団
【協力者等】

Dr. Debashree Mukherjee, Professor of Law and Head of the Law School and Sister Nivedita university, Kolkata　（本会議での講演）
打吹童子ばやし様（本会議での演奏）
Students of Pt. Tanmoy Bose”（本会議での演奏）
ABK- AOTS DOSOKAI Chennai
Nihongo Kaiwa Kyokai
日本インド学生会議 OBOG 会、日本インド学生会議顧問
日本インド学生会議創設発起人

広瀬公巳（ひろせ・ひろみ）：大阪出身。モディ氏他インドの多数の要人と単独会見。 NHK スペシャル「インドの衝撃」シリーズの制作統括。文藝春秋社「インドの衝撃」では解説を執筆。国際放送のインド特 別番組「DYNAMIC INDIA」の MC を行う。民族紛争を扱った「自爆攻撃 私を襲った 32 発の榴弾」（NHK 出版）で第 34 回大宅賞最終候補。他、著書にインド洋大津波を取材した「海神襲来」（草思社）がある。2019 年 10 月に文春新書「インドが変える世界地図 モディの衝撃」を上梓。日本南アジア学会、日本マス・コミュニケーション学会の会員。2021 年 4 月より岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員教授　https://jibaku.info/

3. インドニュース(2021 年 2 月-3 月)
News from India

◇ インドニュース（2021 年 2 月）◇

1　内政

【連邦政府】

2 月 9 日：アザド上院野党議員団長（コングレス）を含むジャンム・カシミール（ＪＫ）州選出上院議員 4 名の任期満了（2 月 15 日）を前に、同議員らは上院議会において演説を実施した。同団長は、ＪＫ州首相時代のモディ・グジャラート州首相（当時）との協力関係など過去の政治家としての経験を振り返るとともに、他のムスリム国家の状況を耳にするたび Hindustani Muslim であることを誇りに思うと述べ、同席したモディ首相及び議員らに謝意を述べた。モディ首相は、同団長はコングレスについて考える以上に議会及び国家について考えてきた、同団長の後任者は同団長の貢献に見合う仕事をするため骨を折ることになるだろうと涙ながらに述べた。（なお、ＪＫ州選出上院議員 4 名の任期満了に伴い、新たにＪＫ「準」州選出の上院議員がＪＫ準州議会により選出される必要があるが、ＪＫ準州議会自体がまだ存在しないため、当面の間、同地域選出の上院議員は不在となる。）

【冬期国会】

2 月 1 日：シタラマン財務大臣は、予算国会において 2021 年度予算案を提出した。同日、モディ首相は予算案に係る演説において、「今回の予算案は“自立したインド”へのビジョンを含んでいる」と述べるとともに、同予算案の内容は「タミル・ナド州、ケララ州、西ベンガル州のような沿岸地域をビジネスの盛んな州にするための大きな一歩である」、「アッサム州など北東州の未知の可能性を引き出す契機となる」などと述べた。

2 月 11 日：ラーフル・ガンディー・コングレス前総裁は、下院議会において、モディ政権による一部紙幣使用禁止、ＧＳＴ導入、ロックダウン適用、農業関連法改正など一連の施策は裕福な企業のみが利益を得られる施策であると述べた。また、上院議会では、チダンバラム上院議員（元財務大臣）が、2021 年度予算案は富裕層の富裕層による富裕層のための予算案であるとして強く批判した。

2 月 12 日：シタラマン財務大臣は、下院議会において、経済が新型コロナウイルス禍において打撃を受けたため、今次予算案では困窮者への短期的な解決策だけでなく中長期的な視点にたった景気刺激策を盛り込んだ旨述べるとともに、野党政党による「富裕層のための予算案」との訴えに対し、中央政府が実施してきた貧困者を対象とした施策を具体的に発表し反論した。

2 月 12 日、13 日：上院議会及び下院議会は、議会委員会の場で各省庁の予算案に係る個別具体的な議論を実施するため、それぞれ 12 日及び 13 日に予算国会前半会期を早期閉会した。当初閉会予定日は 15 日。後半会期は 3 月 8 日に開会予定。

【インド選挙管理委員会】

2 月 26 日：有権者約 1 億 8680 万人が対象となる次期州・準州議会議員選挙の日程を発表した。

ポイント：次期州・主要準州議会議員選挙日程

1. 投票日

(1) アッサム州議会（全 126 議席）

第 1 フェーズ：3 月 27 日

第 2 フェーズ：4 月 1 日

第 3 フェーズ：4 月 6 日

(2) 西ベンガル州議会（全 294 議席）

第 1 フェーズ：3 月 27 日

第２フェーズ：４月１日
第３フェーズ：４月６日
第４フェーズ：４月 10 日
第５フェーズ：４月 17 日
第６フェーズ：４月 22 日
第７フェーズ：４月 26 日
第８フェーズ：４月 29 日
(3) ケララ州議会（全 140 議席）：４月６日　※下院議会１議席補欠選挙と同時実施
(4) タミル・ナド州議会（全 234 議席）：４月６日
(5) プドゥチェリー準州議会（全 30 議席）：４月６日
2. 開票日
全議席につき、５月２日に開票を実施。

【農業関連法】
２月４日：４日、アカリ党（ＳＡＤ）及び国民主義会議派（ＮＣＰ）など野党の連邦議員 15 名は、デリー（ＤＬ）準州とウッタル・プラデシュ州境沿いの抗議活動場所を訪問し、農民への面会を試みたが、ＤＬ準州警察に制止された。同議員らは、ビルラ下院議長に対し、州境はまるでインドとパキスタン間の国境のようであり、農民の状況は刑務所の受刑者の状況と同様であったと書面で訴え、ＤＬ準州警察が農民らとの面会を許可しなかったことにつき議員としての権利を保護するため適切な対応をとるよう要求した。

２月８日：モディ首相は、上院議会において農業関連法への抗議活動に言及し、コングレスや国民主義会議派（ＮＣＰ）自身も農業部門の改革が必要だと認識しているとして抗議参加者らの混乱を招いていると批判するとともに、インドの農民のうち 86%を占める零細農家を救うためとして前向きな議論への協力を求めた。また、抗議参加者らに対し、農業関連法に欠点があるのであれば対応する、農産物取引最低支持価格（ＭＳＰ）はこれからもなくならないと述べ、抗議活動を終了し高齢の抗議参加者を帰宅させるよう呼びかけた。

２月９日：コングレスは、農業関連法の改正を無効化するための議員立法を下院議会において提出する旨発表した。

２月 16 日：農民の抗議活動の長期化を受け、シャー内務大臣及びトーマル農業・農民福祉大臣、ナッダＢＪＰ総裁らは、ハリヤナ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州西部選出のＢＪＰ連邦・州議員らと、農民の抗議活動に係る会合を実施した。同会合において、現状が共有されるとともに、農業関連法に関する正確な情報の発信を強化し、誤った情報の発信者に対してはしかるべき対応をとるよう話し合われた。

【ＢＪＰ】
２月 11 日：モディ首相は、党内イベントでの演説において、ＢＪＰは政治的なタブー領域に手をつけることを厭わない党であり、党やイデオロギーに関わらず国に貢献する者を尊重する党であると述べた。また、４月頃の実施が見込まれる４地方選挙につき、各州民はＢＪＰのポジティブな意図と実績を認識し始めているとして、選挙キャンペーンでは建設的なメッセージを発信し続けるよう党員に訴えた。

【コングレス】
２月 12 日：アザド上院野党議員団長が２月 15 日付けで任期満了となることを受け、コングレスは、後任としてマリカルジュン・カルゲ上院議員（78 歳）を上院野党議員団長に指名した。

【ジャンム・カシミール（ＪＫ）準州】
2 月 3 日：アザド上院議員は、上院議会において、ＪＫがより発展していく必要があると考えるのであれば、また、我々が国境沿いの敵と争っていく必要があるのであれば、ＪＫの国民を信頼し愛を示さなければならないと訴え、ＪＫ準州に州としての地位を再付与する法案を提出するよう中央政府に要求した。

2 月 5 日：内務省及びＪＫ準州当局は、ＪＫ準州において 2019 年 8 月の憲法第 370 条無効化発表にあわせて停止されていた 4Gインターネットサービスにつき、同サービスの再開により大きな治安上の問題は発生しないと判断、ＪＫ準州全土において再開した（2020 年 1 月、2Gインターネットサービス再開）。

2 月 17 日：在印仏大使らを含む 24 か国の外交団は、2019 年 8 月の印憲法第 370 条無効化後の同地視察のため、ＪＫ準州を 2 日間の行程で訪問した。同様の外交団による訪問は、2020 年 1 月及び 2 月以来、今回で 3 度目。

【西ベンガル（WB）州】
2 月 7 日：モディ首相は、WB州議会議員選挙を前にWB州を訪問し、州民への演説において、バナジーWB州政府（草の根会議派（ＡＩＴＣ））は中央政府の施策に反対しWB州の発展を妨げていると述べるとともに、ＡＩＴＣは政治を犯罪のように扱い、汚職を制度化し、行政と警察を政治化したとして強く批判した。

2 月 11 日：シャー内務大臣は、4 月頃の実施が見込まれるWB州議会議員選挙に向けたWB州での演説において、改正市民権法（ＣＡＡ）適用は新型コロナウイルスのワクチン接種計画終了後実施されると述べるとともに、新たな不法移民の侵入を防ぐためにも今次の選挙キャンペーンにおいてＢＪＰに投票するよう呼びかけた。同演説は、元東パキスタン（現バングラデシュ）からのヒンドゥー教徒移民である Mathua が多数派の地域において実施された。同コミュニティは、一定の条件に該当する住民にインド市民権を付与するＣＡＡを支持している。

【アッサム（ＡＳ）州】
2 月 7 日：モディ首相は、ＡＳ州議会議員選挙を前にＡＳ州を訪問し、州民への演説において、「近頃、インドを中傷しイメージを傷つけようとする国際的な陰謀が働いている。アッサムティーを含め紅茶産業を貶めようとする他国拠点の勢力の存在が明らかになっている。」などと述べ、他政党はアッサムティーへの攻撃に対し沈黙しているとして批判した。同日、サルマＡＳ州財務大臣は、モディ首相の演説動画とともに、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏のツイートにより存在が明らかとなった農民の抗議活動支持に関する“toolkit”作成者の目的の一つに、インドのヨガ及び紅茶のイメージを損なうことが含まれているとするツイートを発信した。

2 月 14 日：ラーフル・ガンディー・コングレス前総裁は、ＡＳ州での選挙キャンペーンにおいて、コングレスが次期ＡＳ州政権を樹立すればＣＡＡは適用しないと述べた。ＡＳ州にはバングラデシュなどからの不法移民が多く、長年アッサム人と対立してきたため、一部州民は、条件に該当する移民にインド市民権を付与するＣＡＡに反対している。

2 月 22 日：モディ首相は、ＡＳ州でのインフラ建設事業に係るイベントにおいて、インド北東部は大きな可能性を秘めているにも関わらず前ＡＳ州政権までは十分な政策を実行できず首都との精神的距離もあったが、今では首都とＡＳ州の精神的距離は縮まっているとして、今後も中央政府とＡＳ州政府のダブルエンジンによる発展を強化していくと述べた。

2 月 24 日：ムキＡＳ州知事は、Armed Forces (Special Powers) Act, 1958 のもと、ＡＳ州全土を「動乱地域（disturbed area）」と定める期間を 6 か月延長すると発表した。同法により、武装警官には捜査・逮捕及び公共の秩序維持に必要と思われる場合は発砲する権限が与えられる。延長の理由は未発表であるが、一部報道によるとＡＳ州内で違法な武器・弾薬などが利用されている例があるためと見られている。

【ケララ（ＫＬ）州】
2 月 21 日：4 月頃に実施見込みのＫＬ州議会議員選挙を前に、アディティヤナート・ウッタル・プラデシュ（ＵＰ）州首相はＫＬ州でのＢＪＰ選挙キャンペーンに参加し、州与党の左翼民主戦線（ＬＤＦ）は新型コロナウイルス対応に失敗している、各政策において州民の要望に応えていないなどとして批判するとともに、ＵＰ州ではモディ首相の指導の下、成功を収めてきたなどと述べた。

【プドゥチェリー（ＰＹ）準州】
2 月 16 日：4 月頃の実施が見込まれるＰＹ準州議会議員選挙を前に、準州与党のコングレス所属準州議会議員の辞職が相次ぐなか、4 人目の議員が辞表を提出した。これを受け、ＮＲコングレス（ＡＩＮＲＣ）率いる準州野党連合は、コングレス率いる与党連合と野党連合の議席数が同数となったとして、ナラヤナサーミ準州首相の辞任を求めた。一方、同準州首相は、辞表を提出した準州議員の辞職はまだ確定していないとして準州政府の過半数議席獲得を主張した。

2 月 16 日：コヴィンド大統領は、ＰＹ準州政府と軋轢を抱えるキラン・ベディＰＹ準州知事を免職し、スンダララヤン・テランガナ州知事にＰＹ準州知事の兼務を命じた。

2 月 22 日：ＰＹ準州議会において、ＰＹ準州政権の信任投票が予定されていたが、信任投票前に準州議会議長が中央政府による任命議員 3 名（ＢＪＰ、州野党連合）にも投票権があるとしたため、与党連合議員は議場を退出。その後、同準州議会議長は、同準州政権への信任が認められないと発表した。同日、ナラヤナサーミ準州首相及び州大臣は辞任を表明した。（ＰＹ準州議会は、選出議員 30 名の他、中央政府に任命権限のある議員 3 名から構成されている。）

2 月 24 日：ナラヤナサーミ準州政権崩壊後、他政党による準州政権発足の申し出が行われなかったこと及びＰＹ準州知事の助言を受け、中央政府は、ＰＹ準州への大統領統治適用を閣議決定したため、大統領の同意を経て大統領統治開始となる。

【ビハール（ＢＲ）州】
2 月 9 日：新たに州大臣 17 名が任命され、ＢＲ州の州大臣は計 32 名となった（ＢＪＰ16 名、人民党統一派（ＪＤＵ）13 名、その他 3 名。2020 年 10 月及び 11 月のＢＲ州議会議員選挙前はＪＤＵ所属州大臣が最多数であったが、同選挙における獲得議席の変化によりＢＪＰ所属州大臣が最多数となった。）。

【グジャラート（ＧＪ）州】
2 月 22 日：ＧＪ州選出連邦上院議員 2 名（ＢＪＰ1 名、コングレス 1 名）の死去による補欠選挙が実施され、対立候補不在によりＢＪＰ所属議員 2 名が無投票で選出された。

2 月 23 日：21 日に実施されたアーメダバード市など 6 自治体選挙の開票が実施され、6 自治体すべてにおいて、ＢＪＰが第一党となるとともに、前回 2015 年選挙よりも議席を増加させた。また、ＧＪ州での選挙初参加となった庶民党（ＡＡＰ）は、主にスーラト市において票を獲得し、同市の第一野党となった。

2　経済

2 月 1 日：シタラマン財務大臣は、下院議会において、2021 年度予算案を発表したところ、概要以下の通り。

ポイント：2021 年度予算案

- シタラマン財務大臣は、演説において 2021 年度予算は「自立するインド」のためのビジョンを示す予算と説明。本予算を通じて打撃を受けた経済の回復と持続的な成長に向けあらゆる機会を提供する姿勢を示した。
- 歳出総額は、対前年度当初予算比で 14.5%増となる 34 兆 8324 億ルピー（50.0 兆円程度）に拡大。
- 歳出面では、①健康と福祉（Health and Wellbeing）、②物的・金融資本とインフラ（Physical & Financial

Capital and Infrastructure)、③上昇志向のインドのための包摂的発展（Inclusive Development for Aspirational India)、④人的資本の強化（Reinvigorating Human Capital)、⑤イノベーションと研究開発(Innovation and R&D)、⑥最小の政府と最大のガバナンス（Minimum Government and Maximum Governance）の 6 つの柱をもとに予算を編成。

- 個別分野としては、健康福祉関連予算を増額（前年度比 2.4 倍）するとともに、「首相による自立した健康インド計画」や都市部での上水供給プログラムを始動する。加えて、資本支出額を対前年度比 34.5%増の 5.54 兆ルピーに増額し、道路・鉄道を始めとするインフラ整備を進めるとともに、金融セクター改革として、保険業界における外資出資規制の緩和（出資上限を 49%から 74%に引上げ)、国営銀行に対する資本注入等を行うことを表明した。
- 歳入面では、年金又は利子所得のみを有する 75 歳以上の納税者に対する所得税の免税措置、REIT 及びインフラ投資ファンドの支払配当に係る源泉税の免税措置等の導入を表明する一方、国内産業保護等の観点から携帯電話、太陽光発電のインバーター、自動車部品等の関税を引き上げるとともに、農業インフラ諸税の導入を提案するなど、歳入全体の収支にも配慮した税制改正となっている。
- 財政赤字は 15 兆 681 億ルピー（対ＧＤＰ比 6.8%）となるが、財務大臣は、財政健全化を維持しつつ 2026 年度までに財政赤字を対ＧＤＰ比で 4.5%以下の水準とすることを目指すと説明した。

3　外交

（印中関係）

2 月 11 日：中国国防省が、ラダック州とチベットの間のパンゴン湖の南岸及び北岸に位置する中印両軍の第一線部隊は同時かつ計画的に離隔を開始したと発表した翌 11 日、シン印国防相も、パンゴン湖における両軍引き離しが開始されたことにつき連邦上院で発言した。

（印パ関係）

2 月 25 日：インド国防省は、同日実施された印パ両軍の将官級協議に関する共同プレスリリースを発出し、両国は、2 月 24 日の深夜 12 時（25 日 0 時）以降、管理ライン（LoC）沿い及びその他全ての区域における全ての合意と停戦（all agreements, understandings and cease firing along the Line of Control and all other sectors）を厳密に遵守することに合意した。

（印・スリランカ関係）

2 月 3 日：現地メディアは、2 月 4 日にスリランカ独立 73 周年を迎えるにあたり、モディ首相がマヒンダ・ラージャパクサ首相に祝意を伝達した旨報じた。モディ首相は、共有された言語的、宗教的、文化的伝統に基づく数百年の深く根付いた繋がりを強調した

（印・ネパール関係）

2 月 22 日：現地メディアは、 ネパールが、ウッタラカンド州チャンパワットのネパール西部の通境地点であるガダ・チョークの国境を 11 ヶ月ぶりに再開した旨報じた。

（印・モルディブ関係）

2 月 20 日―21 日：ジャイシャンカル外相は、モルディブを訪問した

（印米関係）

2 月 8 日：現地メディアは、米国ニューヨーク州議会が 2 月 5 日を Kashmir American Day と制定することを要求する決議を通過させたことに対して、在米印大使館が、「我々は、人々を分断することを目的とした、ジャンム・カシミール準州の豊かな文化的・社会的組み合わせを誤って表現するそのような既得権益者による試みを懸念とともに留意する。」と述べた旨報じた。

インド外務省は、モディ首相がバイデン米大統領と電話会談を実施した旨プレスリリースを発表した

2月10日：現地メディアは、ジャイシャンカル外相がブリンケン米国務長官と電話会談を実施した旨報じた。ジャイシャンカル外相は、「インド太平洋の動き及びQuadでの協力についてレビューを行った。ミャンマー情勢についても意見交換を実施した。引き続き連携していくことを楽しみにしている。」とツイートした。

2月11日：現地メディアは、プライス米国務省報道官が米国のジャンム・カシミール準州（JK）政策に変更はないと述べた旨報じた。同報道官は、「同地域（JK）における米国の政策に変更はないことを明確にしたい。」と述べた。米国務省南・中央アジア局は、「我々は、JKにおける4Gのモバイル・インターネットが再開されたことを歓迎する。同措置は、地元住民にとって重要なステップとなり、我々は、JKにおける正常な状態の回復のため継続的な政治的・経済的進歩を期待する。」とツイートした。

（印露関係）
2月18日：インド外務省は、17日から18日にかけてシュリングラ外務次官が訪露した旨プレスリリースを発表した。

（印豪関係）
2月18日：モディ首相はモリソン豪首相と電話会談を行った旨ツイートした。

（印加関係）
2月5日：現地メディアは、インド政府がカナダ政府に対して、インド国内における農民の抗議運動を背景とする過激派シーク教徒による在バンクーバー印総領事館に対する脅迫を受け、インド外交団に対する必要な安全措置を講ずるよう要請した旨報じた。

2月10日：インド外務省は、モディ首相がトルドー・カナダ首相と電話会談を実施した旨プレスリリースを発表した。トルドー首相は、モディ首相に対してインドからのワクチン輸入の必要性を伝え、モディ首相は、他の多くの国々に対して実施したようにインド政府はカナダ政府のワクチン接種の努力を支援する旨保証した。

（印・ミャンマー関係）
2月5日：現地メディアは、ミャンマー情勢についてインド外務省が情勢を注視していると述べた旨報じた。スリヴァスタヴァ印外務省報道官は、「印とミャンマーは、貿易、経済、安全保障、防衛関連の交流により促進される、緊密な文化・人的繋がりを有する近隣国同士である。我々は、ミャンマーにおける動きを注視している。我々は、国連安保理のメンバーとしても同問題に関与している。」と述べた。

（印・イスラエル関係）
2月1日：インド外務省は、モディ首相がネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談を実施した旨プレスリリースを発表した。

（印・アフガニスタン関係）
2月9日：インド外務省は、テレビ会議形式でラランダル・ダム（Lalandar (Shatoot) Dam）建設に関する覚書の署名式が実施された旨プレスリリースを発表した。同覚書は、モディ首相及びガーニ・アフガニスタン大統領立ち会いのもと、ジャイシャンカル外相及びアトマル・アフガニスタン外相により署名された。

（印・南アフリカ関係）
2月4日：インド外務省は、モディ首相がシリル・ラマポーザ南アフリカ大統領と電話会談を実施した旨プレスリリースを発表した。

（印・モーリシャス関係）
2 月 18 日:現地メディアは、インド政府内閣が、印モーリシャス包括的経済連携協定の署名を承認した旨報じた。同協定は近日中に署名されるものと見られ、インドがアフリカ諸国と初めて締結する貿易協定となる。

2 月 21 日―22 日：ジャイシャンカル外相は、モーリシャスを訪問した

（印・ポーランド関係）
2 月 10 日：現地メディアは、今夏のモディ首相による欧州訪問に向け、ポーランド政府がモディ首相のワルシャワ訪問の準備を進めている旨報じた。モディ首相は、3 月のバングラデシュ訪問、5 月 8 日の印 EU 首脳会談のためのブリュッセル訪問、6 月 11 日から 13 日にかけての G7 首脳会合のための英国訪問を予定している。

（印・キプロス関係）
2 月 16 日：インド外務省は、ジャイシャンカル外相がニコス・フリストドゥリディス・キプロス外相とテレビ会談を実施した旨プレスリリースを発表した。

（印・オマーン関係）
2 月 17 日：インド外務省は、モディ首相がハイサム・ビン・ターリク・アル・サイード・オマーン国王陛下と電話会談を実施した旨プレスリリースを発表した。

（印・ブルネイ関係）
2 月 18 日：インド外務省は、ジャイシャンカル外相がエルワン・ブルネイ第二外務大臣とテレビ会議形式で外相会談を実施した旨プレスリリースを発表した。

（印仏豪）
2 月 24 日：インド外務省は、同日に印仏豪三カ国高官級協議が開催された旨プレスリリースを発表した。

（国連安保理）
2 月 17 日:インド外務省は、ジャイシャンカル外相が安保理決議 2532 の実施に関する安保理公開討論に出席し、演説を行った旨発表した。ジャイシャンカル外相は、現在の世界の新型コロナウイルス及びワクチンの状況を踏まえ、インド政府の以下の 5 つの懸念について共有した。
①ワクチン供給の世界的な調整が行われず、その影響が紛争・貧困地域を直撃すること
②ワクチンへのアクセスの不均衡が生じていること
③ＣＯＶＡＸの枠組みにおける協力の必要性
④ワクチンの不平等な供給によるコストが甚大であること
⑤子供たちに対する通常のワクチンの接種が混乱状態にあること
　上記に加え、ジャイシャンカル外相は、これまでのインド政府による新型コロナウイルス対策支援として、150 か国以上に医薬品、酸素吸入器等を提供し、うち 80 か国には無償提供を行った旨言及した。また、同外相は、今後 6 ヶ月以内に、インド国内で医療従事者等の計 3 億人に対してワクチン接種を行う旨述べた。さらに、これまでに全世界 25 か国がインド産ワクチンを手に入れ、今後欧州、北米、中南米、アフリカ、東南アジア、太平洋島嶼国の計 49 か国に対してもワクチンが提供される旨述べられた。

（ＢＲＩＣＳ）
2 月 19 日：インド外務省は、ジャイシャンカル外相がインド政府の 2021 年ＢＲＩＣＳウェブサイトを開始した旨プレスリリースを発表した。インドは、2021 年にＢＲＩＣＳ議長国を務める。

4　日印関係

2 月 18 日：茂木外務大臣は、ジャイシャンカル・インド外務大臣、ペイン・オーストラリア連邦外務大臣、ブリンケン米国国務長官と日米豪印外相電話会談を実施した。

今月の注目点：日米豪印外相電話会談

2 月 18 日、午後 9 時から午後 10 時 30 分まで、茂木敏充外務大臣は、マリズ・ペイン・オーストラリア連邦外務大臣（Senator the Hon Marise Payne, Minister for Foreign Affairs of the Commonwealth of Australia）、スブラマニヤム・ジャイシャンカル・インド外務大臣（H.E. Dr. Subrahmanyam Jaishankar, External Affairs Minister of India）、アントニー・ブリンケン米国国務長官（The Honorable Antony Blinken, Secretary of State of the United States）との間で電話会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

1. 四大臣は、今般、米国のバイデン政権の発足後の早いタイミングでの電話会談実現に至ったことを歓迎しました。

2. 四大臣は、第 2 回外相会合以降も日米豪印間で実践的な議論や協力が進展していることを歓迎しました。また、四大臣は、一方的な現状変更の試みを始め、様々な分野で既存の国際秩序に対する挑戦が続いている中、基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化に深くコミットしている日米豪印 4 か国が果たすべき役割は益々大きくなっているとの認識を共有しました。

3. 四大臣は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、より多くの国々と共にこのビジョンを推進していくことの重要性を確認し、ASEAN、太平洋島嶼国、欧州などの国々と一層連携・協力を深めていくことで一致しました。この関連で、四大臣は、ASEAN の主体的な取組である「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」や、ASEAN の一体性及び中心性と ASEAN 主導の地域枠組みに対する強固な支持を改めて確認しました。また、四大臣は、「自由で開かれたインド太平洋」に対する欧州を始めとする各国の前向きな取組を歓迎しました。

4. 四大臣は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、引き続き、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援、教育・人材育成を始め、様々な分野で実践的な協力を更に進めていくことで一致しました。

5. 茂木大臣から、ミャンマー情勢悪化への重大な懸念を表明するとともに、発砲など民間人に対する暴力的な対応の即時停止、アウン・サン・スー・チー最高顧問始め拘束されている人々の解放や民主的な政治体制の早期回復をミャンマー国軍に対して強く求めている旨を説明し、四大臣は、早期に民主的体制を回復する必要性で一致しました。

6. 茂木大臣から、中国の海警法に関する深刻な懸念を表明し、四大臣は、東シナ海、南シナ海情勢について、力による一方的な現状変更の試みに強く反対することで一致しました。

7. この他、北朝鮮情勢を始めとする地域情勢や、新型コロナウイルス感染症対策、気候変動対策を始めとするグローバルな課題に関する協力についても意見交換を行いました。

8. 四大臣は、今後も毎年必ず会合を開催すること、事務レベルでも緊密に連携していくことで一致しました。

◇ インドニュース（2021 年 3 月）◇

1　内政

【連邦議会】

3 月 8 日：上下両院において、予算国会後半会期が開会した（4 月 8 日閉会予定）。

3月22日・24日：下院議会（22日）及び上院議会（24日）において、デリー（ＤＬ）準州議会及び準州政府の権限などを規定する現行法の改正案（the Government of National Capital Territory of Delhi (Amendment) Bill, 2021）が可決された。

【ＢＪＰ】
3月10日：ＢＪＰ所属連邦議員は、約1年ぶりに会合を実施。モディ首相は、議員らに対し、新型コロナウイルスのワクチン接種促進に協力するよう指示するとともに、インド独立75周年を祝う各種行事（Amrit Mahotsav）に参加するよう指示した。

【民族奉仕団（ＲＳＳ）】
3月19日・20日：ＲＳＳの年次会合 Akhil Bharatiya Pratinidhi Sabha がカルナータカ州において開催され、ダッタートレヤ・ホースバーレー共同総書記がスレーシュ・ジョーシー総書記の後任として総書記（General Secretary、ＲＳＳのＮｏ．２で組織運営上の代表者）に選出された。

【西ベンガル（ＷＢ）州】
3月27日：8フェーズにかけて実施されるＷＢ州議会議員選挙の第1フェーズの投票が実施された。投票率は84．63％（速報値）であった（前回選挙時の全フェーズ平均：83．02％）。

【アッサム（ＡＳ）州】
3月27日：3フェーズにかけて実施されるＡＳ州議会議員選挙の第1フェーズの投票が実施された。投票率は79．57％（速報値）であった（前回選挙時の全フェーズ平均：84．72％）。

2　経済

【インド経済】
インドにおいて周波数オークションが3月1日から2日間にわたり行われた。

ポイント

1. **昨年12月に内閣に承認された周波数オークションが、本年1月に公表された実施要領（NIA: Notice Inviting Applications）に基づき3月1日及び2日の二日間にわたり実施され、言質の主要携帯事業者3社、Bharti Airtel Ltd, Vodafone Idea Ltd 及び Reliance Jio Infocomm が参加した。**
2. オークションに参加した3事業者ごとの落札周波数幅と落札額は以下のとおり。
   - Bharti Airtel Ltd：　計355.45MHz幅（1869.875億ルピー）
   - Vodafone Idea Ltd：　計11.80MHz幅（199.340億ルピー）
   - Reliance JioInfocomm Ltd：　488.35MHz幅（5712.265億ルピー）

3　外交

（印・マダガスカル関係）
3月1日：インド外務省は、ジャイシャンカル外相がジャクバ・リヴァ・テヒンジャザナリヴェル・マダガスカル外相と電話会談を実施した旨発表した。

（印英関係）
3月4日：ジャイシャンカル外相は、ラーブ英国外相と電話会談を実施した。

（印・バングラデシュ関係）
3月4日：ジャイシャンカル外相がバングラデシュを訪問した。

（印・スウェーデン関係）
3月5日：インド外務省は、印スウェーデン首脳テレビ会談が開催された旨発表した。

（印・サウジアラビア関係）
3 月 10 日：インド外務省は、モディ首相がサルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サウード・サウジアラビア国王と電話会談を実施した旨発表した。

（印・スリランカ関係）
3 月 13 日：インド外務省は、印スリランカ首脳電話会談が実施された旨発表した。

（印・フィンランド関係）
3 月 16 日：インド外務省は、印フィンランド首脳テレビ会談が実施された旨発表した。

（印・ポルトガル関係）
3 月 16 日：インド外務省は、印ポルトガル首脳電話会談が実施された旨発表した。

（印・バングラデシュ関係）
3 月 26-27 日：モディ首相はバングラデシュを訪問した。

4　日印関係

3 月 9 日：菅総理は、モディ首相と電話会談を行った。

3 月 13 日：菅総理は、モリソン豪州首相、モディ印首相、バイデン米国大統領との間でテレビ会議を行った。

今月の注目点 1：日印首脳電話会談

3 月 9 日午後 4 時 45 分から約 40 分間、菅総理は、モディ首相と電話会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

1　両首脳は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力がますます重要となっているとの認識を共有し、その実現のために、二国間の協力、さらには日米豪印の協力を着実に進めていくことで一致しました。

2　両首脳は、日印関係について意見交換を行い、安全保障・防衛協力、デジタルを含む経済関係強化、人的交流の促進などを通じ、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の具体化に向けて引き続き取り組むことで一致しました。両首脳は、高速鉄道事業が進展していること、特定技能制度に関する協力覚書が署名に至ったことを歓迎しました。

3　両首脳は、地域情勢についても意見交換を行い、その中で、菅総理大臣から、東シナ海・南シナ海における一方的な現状変更の試みや中国海警法、香港・新疆ウイグル自治区の状況について深刻な懸念を表明し、また、北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた理解と協力を求めました。さらに、両首脳は、ミャンマー情勢について重大な懸念を有しており、緊密に連携していくことを確認しました。

今月の注目点 2：日米豪印首脳テレビ会議

3 月 12 日、午後 10 時 30 分から約 1 時間 45 分間、菅総理は、モリソン豪州首相、モディ印首相、バイデン米国大統領との間でテレビ会議を行ったところ、概要は以下のとおりです。今回の会議は、米国の呼びかけにより開催され、会議後、共同声明及びファクトシートが発出されました。

1　4 か国の首脳は、初となる日米豪印首脳会議の実現を歓迎しました。

2　4か国の首脳は、日米豪印は基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化にコミットしており、4か国の協力を一層強化していくこと、また、法の支配、航行及び上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値、領土の一体性といった原則を支持することで一致しました。

3　「自由で開かれたインド太平洋」につき、菅総理大臣から、このビジョンは、ASEANや欧州を含む国際社会に浸透しており、その実現に向け、より多くの国々と連携していくことが必要である旨指摘し、4か国の首脳は、様々なパートナーと協力していくことで一致しました。また、4か国の首脳は、ASEANの主体的な取組である「インド太平洋に関するASEANアウトルック」や、ASEANの一体性及び中心性に対する強い支持を確認しました。

4　4か国の首脳は、日米豪印の下、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバー・セキュリティ、人道支援・災害救援を始め、様々な分野で実践的な協力が進展していることを歓迎するとともに、ワクチン、重要・新興技術、気候変動について、それぞれ作業部会を立ち上げることで一致しました。

5　地域情勢に関し、菅総理大臣から、ミャンマー情勢悪化への重大な懸念を表明するとともに、民間人に対する暴力の即時停止、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問を含む関係者の解放や民主的な政治体制の早期回復をミャンマー国軍に対して強く求めている旨述べ、4か国の首脳は、ミャンマーで早期に民主主義を回復させる必要性を強調しました。

6　東シナ海、南シナ海情勢について、菅総理大臣から、一方的な現状変更の試みに強く反対する、中国の海警法についても、国際法との整合性の観点からも問題がある規定が含まれており、深刻に懸念している旨述べました。4か国の首脳は、東シナ海及び南シナ海における、国連海洋法条約を含む国際法を始めとするルールに基づく海洋秩序への挑戦に対応するため連携していくことで一致しました。また、香港の選挙制度に関する全人代の決定につき、菅総理大臣から、重大な懸念を強めている旨表明し、新疆ウイグル自治区に関する人権状況についても深刻な懸念を表明しました。

7　北朝鮮情勢について、4か国の首脳は、国連安保理決議に従った北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認するとともに、菅総理大臣から政権の最重要課題である拉致問題の早期解決に向けた各国の理解と協力を求め、各国から支持を得ました。

8　4か国の首脳は、本年末までに対面で首脳会合を開催することで一致しました。

4. イベント紹介　Japan-India Events

◆　3 月 13 日「夢野久作と杉山三代研究会」の第 8 回研究大会が、福岡県筑紫野市文化会館にて開催

日印協会個人会員の杉山満丸氏（夢野久作と杉山三代研究会　副会長）にイベントをご紹介いただきました。

サンジーヴァ・ジャイナ領事

本年は、インドでガンジー翁の弟子たちと共に植林による砂漠緑化に取り組んだ「グリーン・ファーザー杉山龍丸」に焦点が当てられました。そのため、在大阪・神戸インド総領事館（サンジーヴァ・ジャイナ領事）からご挨拶をいただくとともに、在京インド大使館ヴィヴェーカナンダ文化センター（VCC）館長のシッダールト・シン博士からビデオメッセージが寄せられました。また、原田義昭前環境大臣に来賓ご挨拶をいただくとともに、杉山家が深い関係を有する台湾の陳忠正総領事（福岡駐在）のご臨席を賜りました。

シッダールト・シン博士からの
ビデオメッセージ

杉山三代とは、杉山茂丸、茂丸の長男で作家の杉山直樹（夢野久作）、久作の長男の杉山龍丸のことを指しますが、これら杉山家の 3 人の生き方に道筋をつけたのは茂丸の父で、福岡藩藩校の修猷館の水戸学助教を務めた杉山三郎平（すぎやま・さぶろべい）です。なお、茂丸はインド独立の志士ラース・ビハリ・ボースを支援したことで知られています。

杉山家の RB ボースの肖像画
（福岡県立図書館杉山文庫蔵）

茂丸と久作へ三郎平が与えた影響を、久作を通して一段と強く受け継いだ龍丸は、昭和 20 年代後半、友人からインド留学生の世話を依頼されたことをきっかけとして、ガンジーの直弟子たちを 10 年近く研修生として受け入れてきました。その一人が現在インド陶芸の父と言われるミルミラー氏（S.K.Mirmira）です。そんな龍丸にガンジーの直弟子たちから招聘があり、龍丸は昭和 37 年に初めてインドを訪問しました。龍丸はガンジーの非暴力思想を体現する後継者のヴィノーバ・バーヴェ翁に同行し 1 ヶ月間ブータン運動（インド農村運動）に参加しました。

農学の心得もある龍丸は、インドの飢餓の原因が「土壌の低い有機物」、そして「低い地下水位」にあることを指摘し、それを解決するためにユーカリの植林を提案しました。龍丸の提案と支援により、ニューデリーから北上する国道 1 号線沿いに並木となって林立するユーカリが地下水を吸い上げ周辺は耕地となりました。さらに、インドとネパール国境の土地崩落地帯・シュワリクレンジを緑化・崩落防止するために龍丸は全財産をインドに捧げました。

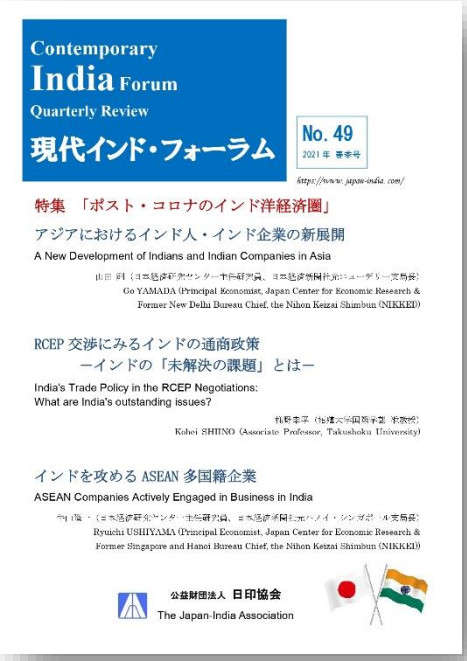
今回の研究大会では、若い頃から龍丸と交流のあった元九州大学教授・上田将氏（文化人類学）から、様々なエピソードを交えて龍丸の生き方や性格について紹介いただき、また、YMCA 福岡の志満氏から、アフガニスタンで医療・人道支援、治水灌漑事業に取り組んだ中村哲氏と龍丸の関係などを聞くことができました。龍丸と中村氏は福岡高校の先輩後輩の関係にありますが、龍丸が福岡 YMCA で開催していた「アジアを考える会」のメンバーが、中村氏のアフガニスタンでの活動を支援した「ペシャワール会」の事務局を構成した初期メンバーと重なっており、中村氏や彼ら若者と龍丸との交流を知ることができました。**（個人会員　杉山満丸）**

ご参考：2018 年「月刊インド」4 月号（ページ 14）の第 43 回「様々なインド」
https://www.japan-india.com/files/view/articles_files_pdf_public/src/9feec0a6399ce048d70a0a470a7061c5.pdf

5. 新刊書紹介
Books Review

§日印協会発行『現代インド・フォーラム』2021 年春季号　No. 49

今号では、新型コロナの先を見据え、「ポスト・コロナのインド洋経済圏」という巨視的な視点から特集し、下記３論文を掲載しております。



1.　アジアにおけるインド人・インド企業の新展開
山田 剛（日本経済研究センター主任研究員、日本経済新聞社元ニューデリー支局長）

2.　RCEP 交渉にみるインドの通商政策
　　ーインドの「未解決の課題」とはー
椎野幸平（拓殖大学国際学部 准教授）

3.　インドを攻める ASEAN 多国籍企業
牛山隆一（日本経済研究センター主任研究員、日本経済新聞社元ハノイ・シンガポール支局長）

日印協会会員へ4月１日にPDFをメールに添付し配信致しました。
協会 HP にも４月８日に掲載済ですので、次の URL よりどなたでもご覧いただけます。
https://www.japan-india.com/forum/7025c209717538f4c51965c3bd9e5ee518a497a2
本誌に関してご意見・ご感想等ございましたら、日印協会までご連絡ください。

§『図解インド経済大全』全 11 産業分野（73 業界）収録版：政治・社会・文化から進出実務まで
著者：佐藤隆広（編著）、上野正樹（編著）、高口康太（編集協力）
出版社：白桃書房　　価格：4,000 円（税込）　　ISBN 978-4-561-92306-0

今回、400 ページ以上の分厚い書籍を紹介いたします。
本書は、34 人のインド研究者、実務家が集結し、インドの経済に影響を与える政治・社会・文化など広くカバーしたものです。昨年からパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症下のインドにも言及しています。詳細は後述の目次をご覧ください。少々値段が張りますが、その分価値があります。
「インドの法務」では、独資・合弁・M&A などインド進出の際の留意点ほか、不動産と裁判制度という進出後に直面する問題点を簡潔に紹介しています。
「インドの税務」では、極めて難解なインド税制を俯瞰して、日系企業が陥りやすい問題点を実例とともに解説している、分厚いが分かり易いものとなっています。
なお本書は、著者のひとり松田綜合法律事務所久保達弘弁護士から寄贈いただきました。　　（日印協会事務局長　西本達生）

目次
第１部　アウトルック―政治から文学まで
第２部　ビジュアルで読む注目業界・テーマ
第３部　事業展開の基礎知識
　　法務・税務　在印日本企業の概況と労働問題など

§『インド文化入門』

著者：辛島昇　　**出版社：筑摩書房**

価格：1,210 円(税込)　　**ISBN 978-4-480-51025-9**

辛島昇先生の『インド文化入門』がちくま学芸文庫に納められた。放送大学の講義「南アジアの歴史と文化を学ぶ」の教科書（2000 年）の復刊である。インドへの関心が高まっている今日、読みやすい文庫版となった意義は大きい。

遠くに感じられるインドだが、日本との結びつきは古く深い。聖徳太子の時代以来、仏教は人々の心の拠り所だ。インド由来の茶やカレーも食卓に欠かせない。最近では、日印の戦略的グローバルパートナーシップや日本企業のインド進出が展開する。IT 部門や国際ビジネス、インド料理店、大学・研究機関、地域社会でインド系の方々を見かけることも多い。職場の同僚や友人となり、家族を持つ方々も増えてきた。インド人留学生も増加し、インド人学校が運営されている。今や、「インドの歴史と文化を学ぶ」ことは必須になりつつある。

ご家族とともにマドラス（現チェンナイ）で暮らされた辛島先生のインド論は、南インド史と「海のシルクロード」を中核に置く独特のものだ。ヒンドゥー寺院石壁のタミル語刻文を解読し、インドのパドマ・シュリ賞を受賞された偉大な研究者だが、人気漫画『美味しんぼ』に登場するカレー博士でもある。この多才な先生が、「物語、遺跡、陶磁器、刻文、カレーライス、絵画、映画、新聞といった、われわれの身近なところにあって興味を引くものを『手がかり』として取上げ、それによってインド文化を理解する試み」を企てたのが、本書だ。ラーマーヤナ、タミル語、宗教、フェミニズム、ガンディーなどを手がかりに、インド世界の謎を次々と解き明かす。

「多くの民族が来住し、異なった文化がぶつかり合いながら、その中から『インド文化』という一つの文化を創り上げた南アジアは、いかにすれば異なった民族がこの一つの地球で共存していけるかを、我々に教えてくれるものと期待される。そこにこそ、われわれが南アジアの文化を学ぶことの意味がある」。先生は 2015 年 11 月に他界へ旅立たれたが、本書の躍動する文章に、インドを愛し尊敬した先生の声が朗々と響いている。

（立教大学教授　日印協会理事　竹中千春）

6. 掲示板
Notice

＜ 次回の『月刊インド』の発送日 ＞

次回5月号の発送は、2021年5月21日(金)を予定しております。

会員は月刊インドにチラシを無料で封入することが出来ます。チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。チラシ印刷の前にご一考下さい。また、インド関連イベントの後援も行っております。申請方法などお気軽にご連絡ください。

＜ 編集後記 ＞

今月の表紙は、さる3月12日に2時間弱にわたって行われた日米豪印首脳テレビ会議の様子です。菅政権発足以降、外相レベルの4か国会合は行われましたが、首脳レベルでは1月にバイデンアメリカ大統領が就任したタイミングでの4か国会合となりました。

同会議において、日米豪印は基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化にコミットし、秩序を乱し始めた中国を念頭に、「自由で開かれたインド太平洋」につき、ASEANや欧州を含めた国々と連携して取り組むことが重要であると、菅総理から指摘し、4か国で一致を見たものです。

さて話しは変わりますが、インド国内の新型コロナウイルス感染数が急速に拡大しつつあります。このままでは、ブラジルを抜き去り再び世界第二位に返り咲きとなる勢いです。2月には一日の感染者数は1万人レベルまで下がったのですが、4月に入り連日10万人以上にまで拡大してしまいました。英国型変異ウイルスによるものが多いとの報道ですが、現地の友人からの情報では、感染はするものの、発症は極めて少ないとのことだそうで、せめてもの救いといえます。

（日印協会事務局長　西本達生）

◇ 協会事務局からのお知らせ ◇

個人会員の皆様には、「2021年度（2021年4月～2022年3月）個人会員年会費納入のお願い」を4月1日に送付いたしました。お手元に届きましたでしょうか？

ご事情でお振込みが送れる場合、または継続をご希望されない場合も、ご一報いただけますと大変助かります。

なお、個人会費受領確認のお知らせは個別にはいたしません。ご了承のほどよろしくお願いいたします。

公益財団法人である当協会の会費は、税法上の優遇措置の対象となり、 所得税の確定申告時に「寄附金控除」の適用を受けることが出来ます。

ご希望の方には領収書を発行いたしますので、メール（partner@japan-india.com）で事務局までお申し出ください。領収書は、9月頃までに発送させて頂きます。

E-mailアドレスや、ご住所のご変更はございませんか？『月刊インド』はヤマト運輸のクロネコDM便を使用しています。郵便局に転居届を出されても、クロネコDM便は転送されませんので、ご変更のご予定などございましたらご連絡下さい。

月刊インド 2021年4月号（2021年4月16日発行）　発行人 平林博　編集人 西本達生
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/